

品川区議会だより



第286号

令和3年(2021年)4月22日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会ホームページ <https://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



ゲートシティ大崎の歩道より撮影

令和3年 第1回定例会

- お金の使いみちが決まりました 2～3
- 予算に対する各会派の意見表明 4～5
- 品川区のこのようなことが決まりました 6～7
- 第1回定例会の議決結果 8～9
- 区政をきく(代表質問・一般質問) 10～19
- 本会議・委員会の日程(予定) 19
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 20～21
- 請願・陳情の結果 22～23
- 東京青年会議所品川区委員会の皆様との意見交換 23
- 議会報告会を開催します 24

表紙の写真について

(原田恵子様撮影)

表紙に掲載の写真は、ご応募いただいた中から選ばれました。

品川区議会では、引き続き品川区議会だよりの表紙等に掲載する写真を募集しています。

詳しくは、品川区議会ホームページをご覧ください。事務局調査係までお問合せください。

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。



日本共産党品川区議団

菅政権のコロナ対策は、無為・無策、逆行。未曾有の危機に立たされている区民の命と暮らし、営業守る区政への転換が必要です。以下、要望します。

▼コロナ対策は感染拡大を封じ込める大規模検査、苦境に立つ区民の暮らしと営業守るため家賃支援給付金など区独自の直接支援を。医療機関の減収補填と消費税減税を国に求めよ▼羽田新ルートは相次ぐ落下物事故により市街地ルートの危険性、国による固定化回避検討会は品川上空を飛ぶルートの固定化が明らかに。新ルートは直ちに撤回を▼巨額の税金投入で進める不要不急の超高

品川改革連合

品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各予算に賛成します。新型コロナウイルス感染の世界的蔓延は、国民の命と健康、家計や企業経営に甚大な被害を与え、さらに国民に恐怖と不自由な暮らしをもたらしました。特に緊急事態宣言の時短や営業の抑制により、消費の激減から企業経営は悪化し、休業・廃業や倒産が増大しています。企業はリストラに走り、勤労者は労働時間の減少・雇い止め・失業などで、所得は激減し国民の暮らしは悪化の一途をたどっています。今は感染拡大を回避し、

品川・生活者ネットワーク

国保会計は、皆保険制度の維持と言いながら保険料の更なる上昇は皆保険制度の崩壊につながり、反対です。障害児者総合支援施設の指定管理者変更について。区は福祉施設の運営は継続と安定を重視してきたにもかかわらず変更の客観的根拠が示されないため、反対です。新型コロナウイルス感染症が収束しない現状で、広町再開発と区庁舎建て替え計画を急ぐべきではありません。適切な情報公開と区民参加で丁寧に進めるべきです。感染症の影響で、女性・若者の自死が増えていることに強い危機感を覚えます。区は支援団体ともネットワー

しながわ無所属クラブ

しながわ無所属クラブは、令和3年度品川区一般会計をはじめ、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、災害復旧特別会計の各会計予算案全てに賛成します。令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度比マイナス3.1%となる1,824億8,000万円です。長期基本計画の着実な実現に向けた予算としつつ、施設改修や道路、公園工事等の緊急性を見極め経費削減等も取り組み、厳しい財政状況の中で区民の命と生活を守る真に必要な施策実施に取り組む姿勢を評価いたします。今後も緊急事態

層再開発は見直し、コロナ対策に集中すること▼庁舎建て替えは狭い敷地に超高層という前提は止め、区民参加での庁舎検討を▼国保・介護・後期高齢者の保険料は引き下げを▼障害児者総合支援施設は、当事者の願い最優先に現事業者の継続を▼生理の貧困対策として、生理用品の配布を▼教育は35人学級の全学年前倒し実施を。性は人権の立場で包括的性教育の実施を▼すべての住宅を大地震から守るため、不燃化特区支援制度と感震ブレーカー設置助成を区内全域拡大へ▼コロナ感染拡大のもと今年夏のオリンピック・パラリンピックは中止を。

区民の命と健康と生活と雇用を守る対策を優先し、終息まであと4年かかる道のりを乗り越えて頂きたい。またこのさき歳入激減が見込まれるので行財政改革を推進すると共に、コロナ以外の病気からも区民の健康と命を守るために社会経済活動の再開に努め、さらに区内産業を支援し、この地球規模の非常事態を乗り越えて頂きたい。そして介護・保育・看護従事者の低賃金を改善したり、羽田新飛行ルートの固定化を避けるために国や都に働きかけて頂きたい。世界中で多くの犠牲者が出ている最中、今年の東京五輪は中止し再度、延期するべきです。

クを組み、一刻も早い支援策を進めることを求めます。原発事故から10年の現在も事故は収束せず、国は汚染水の放出や汚染土壌の再利用を検討しています。区立保育園、小・中学校の給食の放射能検査の継続を求めます。放射能に限らず、化学物質全般や、5Gなどの電磁波の影響等も含めて予防原則による対応を求めます。羽田新ルート問題は国の政策ですが、自治体政策でもあります。区は、自治体の役割として区民の立場を公の形で主張すべきです。生活者ネットワークは今からでも、計画の中止を国に対して求めるべきと主張します。

宣言解除後のリバウンドや新型コロナウイルスの影響による厳しい経済状況が続くことが懸念されます。引き続き丁寧な対応を求めます。また、最先端技術をはじめAIやIoTなどの活用や、デジタル化の推進、情報発信のあり方、羽田新飛行ルート、防災対策、学校教育、東京2020大会、多様性の推進などの課題への積極的な取り組みも求めます。今回の予算特別委員会において、我が会派の所属議員が、質問の中で指摘、提案した各項目を真摯に受けとめ、予算を執行することを強く要望し、しながわ無所属クラブの意見表明といたします。

令和3年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自 民	公 明	自・無	共 産	品 改	ネット	しな無
一般会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	反対	賛成
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

品川区議会自民党

歳入では法人住民税の国税化、都市計画交付金等の適切な配分、ふるさと納税の流出が増大しています。

歳出では、ワクチン接種や経済政策、区民生活支援、また、新庁舎建設基本構想・計画作成、児童相談所の開設準備、町会・自治会の支援策の充実、重層的支援による多機関協働の準備、防災対策の充実、高齢者・障害者福祉の充実、水辺の利活用、介護福祉専門学校の拡充、広町のまちづくり、マイナンバーカードの早期取得対応、オリパラ開催準備とレガシー創出と継続、タブレット学習、食育など、予算化されています。私たち会派が地域

の皆様や各種団体から頂いた声をもとに要望や提案した施策であり、着実に具体化されることを要望します。

最後に、「新型コロナウイルス感染拡大防止」と「地域経済の回復」を最優先に考え、区内業者や区民全員を守るのだという覚悟をもって、基金を活用して迅速かつ的確に実施する事や、未来につなぐ長期基本計画の着実な実施を強く求めます。

そして、笑顔あふれる、住んでいてよかったと実感できる品川となるため我々も全力で活動することを約束させていただき、品川区議会自民党の意見表明とします。

品川区議会公明党

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により特別区民税と特別区交付金合わせ前年度比40億円の減収等が見込まれる中、衛生・産経費合計55億円増とするなど、ワクチン接種や生活・経済活動支援を行いコロナ拡大から区民を守る施策、また、フレイル予防・認知症施策、医療的ケアや産後支援、障がい者等避難支援、居住支援、がん対策や健康ポイント拡充、コロナ対応特別助成、新防災ラジオや不燃化の推進、学校体育館の空調設備完了等、公明党の推進施策が図られたことを評価します。

予算審査では、様々な指摘を行いました。生活困窮や

自民・無所属・子ども未来

品川区議会自民・無所属・子ども未来は、令和3年度一般会計、同国民健康保険事業会計、同後期高齢者医療特別会計、同介護保険特別会計、同災害復旧特別会計の各歳入の全てについて賛成いたします。

当予算は、区民が、再び安心できる生活を取り戻せるよう、「新型コロナウイルス感染拡大防止」と「地域経済の回復」が最重要課題とされ、新型コロナの影響による大幅歳入減を見込み、徹底的な歳出の見直しを行い、一般会計予算を前年度比マイナス3.1%となる1,824億8千万円とし、将来の財政基盤の健全性が担保されるよ

生理の貧困への対応、障がい児者等福祉施策の充実、肺炎球菌ワクチン費用負担軽減、屋外受動喫煙防止、国都の手の届かない事業所や商店街デジタル化等支援、指定管理者選定や行政デジタル化等は、喫緊の課題として対応されるよう強く求めます。そして何よりも万全なワクチン接種体制の構築を最優先に、コロナに負けない施策に取り組むとともに、効果的な情報発信で区民に安心を届けていただきたい。そのために事業執行では一層の儉約に努め、財政基盤を整え、年度途中であっても諸課題に対応する施策を果敢に実行する区政運営を求めます。

うに編成が行われました。一方で、コロナ禍による社会経済状況は混沌から危機的状況に変化する様相を呈する危険性を含んでいると考えます。そして、その解決に向けて執行機関と議会、所謂、区政は、地域経済、地域社会の中で、強いリーダーシップが十二分に発揮され運営することが必要不可欠とされ、この強いリーダーシップがコロナ禍による社会の革命的危機を克服する唯一の術であると考えます。予算審査で各議員が行った提案、提言が十分に事業執行に反映され、更なる区民福祉の向上が図られることを望み意見表明とします。

区立児童相談所の新築工事を行います

第26号議案 (仮称) 品川区立児童相談所新築その他工事請負契約
 第27号議案 (仮称) 品川区立児童相談所新築その他機械設備工事請負契約
 第28号議案 (仮称) 品川区立児童相談所新築その他電気設備工事請負契約

平成28年6月の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所の設置が可能となりました。施設の基本・実施設計を取りまとめ、令和3年3月より建設工事を開始しました。
 建設地: 子供の森公園(北品川3丁目10番)内の一部敷地
 開設予定年度: 令和6年度中

今後のスケジュール

項目/年度	R2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設整備		建築工事	★建物竣工		★開設
児童相談所 設置・運営計画	★庁内検討部会設置 設置・運営計画作成				
人材確保・ 育成		福祉職・心理職等専門職の採用			
		他自治体児童相談所等への長期派遣研修			
児童相談所 設置市事務	★庁内検討部会設置	実施体制の検討			
都との調整			計画 確認	業務引継	
政令指定 手続き			★政令指定申請		

完成予想図



委員会での質問

Q 施設の設計にあたって重要視した点は。

A 施設利用者の安心を第一に考え、第三者の侵入防止や利用者のプライバシー確保を最も重視しました。

介護保険料を改定しました

第18号議案 品川区介護保険制度に関する条例の一部を改正する条例

介護が必要な高齢者や認知症高齢者の増加など、介護事業にかかるサービス量や費用の増加が見込まれることから、品川区介護保険制度に関する条例第13条に規定する第八期(令和3年度～令和5年度)における第一号被保険者の介護保険料基準額等を改定しました。

第八期の介護保険料基準額

●年額 第七期 67,200円 ⇒ 第八期 73,200円
 ●月額 第七期 5,600円 ⇒ 第八期 6,100円

保険料段階を区分する基準所得金額の変更

第8段階: 前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満 ⇒ 120万円以上210万円未満
 第9段階: 前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満 ⇒ 210万円以上320万円未満
 第10段階: 前年の合計所得金額が300万円以上500万円未満 ⇒ 320万円以上500万円未満



議案審議

－ 令和3年第1回定例会 －

品川区のこのようなことが決まりました

会期35日間: 令和3年2月17日～3月23日

今回審議した議案等は

区長提出議案……30件
 議員提出議案……1件
 請願・陳情……37件
 計68件

※ 上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介いたします。

荏原第一地域センターが武蔵小山駅前に移転します

第14号議案 品川区地域センターの設置に関する条例の一部を改正する条例
 第15号議案 品川区立区民集会所条例の一部を改正する条例

武蔵小山駅前の再開発に伴い、荏原第一地域センター(小山3-22-3)を新たな施設に移転し、地域センター・区民集会所の充実を図ることにより、町会・自治会活動をはじめとした、地域住民の様々な活動を支えるとともに、行政サービスを拡充します。

荏原第一地域センター・区民集会所の移転(7月下旬)

武蔵小山駅前再開発地区「シティタワー武蔵小山(41階建て)」内に移転します。

・新住所 品川区小山三丁目14番1号
 ・施設概要 商業業務棟地上2階部分
 第1集会室、第2集会室、第3集会室(和室)、授乳室

行政窓口の業務拡大

現在の武蔵小山サービスコーナー(小山3-27-5)と統合し、地域センターとしては初めてとなる「火曜延長窓口」「日曜開庁」を実施します。

・開庁時間 平日(火曜除く) 午前8時30分～午後5時
 火曜日 午前8時30分～午後7時
 日曜開庁 午前8時30分～午後5時
 ・取扱業務 現行の取り扱い業務に加え、マイナンバーカード関連事務を行います。



シティタワー武蔵小山

第1回定例会の議決結果 意見の分かれた議案

議案 番号	件 名	結果	自民	公明	自・無	共産	品改	ネット	しな無	無所属議員 (50音順)					
			(8)	(7)	(6)	(6)	(3)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
1	令和2年度品川区一般会計補正予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	令和2年度品川区国民健康保険事業会計補正予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	令和2年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	令和2年度品川区介護保険特別会計補正予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	令和3年度品川区一般会計予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	令和3年度品川区国民健康保険事業会計予算	可決	※ ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○
7	令和3年度品川区後期高齢者医療特別会計予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	令和3年度品川区介護保険特別会計予算	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	品川区職員定数条例の一部を改正する条例	可決	※ ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○
18	品川区介護保険制度に関する条例の一部を改正する条例（7ページに説明を掲載）	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	品川区立区民住宅条例の一部を改正する条例	可決	※ ○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	指定管理者の指定について（品川区立障害児者総合支援施設）	可決	※ ○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	○
30	品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	※ ○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○

○…賛成 ×…反対 （数字）は所属議員数 無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。
※…自民のうち1名は議長の職務を行ったため、議決には加わりませんでした。

●会派名は次の略語で記載しています。
自民……品川区議会自民党 公明……品川区議会公明党 自・無……自民・無所属・子ども未来
共産……日本共産党品川区議団 品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク
しな無……しながわ無所属クラブ

各議員の賛否はこちらのQRコードからご覧になれます→



第1回定例会の議決結果 全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
9	令和3年度品川区災害復旧特別会計予算
10	品川区組織条例の一部を改正する条例
12	職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例
13	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
14	品川区地域センターの設置に関する条例の一部を改正する条例（6ページに説明を掲載）
15	品川区立区民集会所条例の一部を改正する条例（6ページに説明を掲載）
16	品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例の一部を改正する条例
17	品川区立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例
19	品川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
20	品川区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例
21	品川区指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例
22	品川区指定居宅介護支援等の事業の人員および運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例
23	品川区手数料条例の一部を改正する条例
25	学校教育職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
26	（仮称）品川区立児童相談所新築その他工事請負契約（7ページに説明を掲載）
27	（仮称）品川区立児童相談所新築その他機械設備工事請負契約（7ページに説明を掲載）
28	（仮称）品川区立児童相談所新築その他電気設備工事請負契約（7ページに説明を掲載）
議員提出 1	品川区議会会議規則の一部を改正する規則

代表質問

石田 秀男 議員
(自民)



令和3年度予算案・施政方針について

問 新型コロナウイルス接種券や管理システム、コールセンター、データ入力などの準備状況や、会場を含めた接種方法は。

答 予定されている65歳以上の高齢者の接種に向けて、コールセンターなど運営委託に関する調整や、接種体制の確立のための医師会等との調整などを並行して進めている。3月1日にはコールセンターを開設し、3月中旬以降には高齢者に接種券を送付する予定だ。こうしたワクチン接種に関する情報は、広報しながら、ホームページ等を通じて随時お知らせしていく。接種方法は対象者に接種券が届いた

問 各自で電話もしくはウェブ等にて予約をし、会場等での接種とする予定だ。

答 介護施設等での陽性者も増加している中、介護従事者が高齢者に次ぐ接種順位となっている。少しでも早い接種が必要だが、見解を。

問 施設従事者は、高齢者等と同時に施設内での接種が可能とされており、併せて検討していく。

答 水族館を中心としたエリアの集客は、品川浦周辺地区や旧東海道、天王洲、競馬場や競艇場を含めた平和島エリアまで拡大して検討するべきと考えるが見解は。

問 水族館を魅力的にし、周辺の様々な施設でのイベントとパッケージとして捉えることは、区としても大変に重要と捉えている。

答 江戸時代、将軍家に鮮魚の献上を義務づけられていた御菜八ヶ浦のうち、品川区には品川浦と鮫洲に当たる御林浦があった。品川浦では漁業と並行して海苔の養殖が始まり、南品川、大井、大森へと広がった。品川区にも歴史ある海苔店が存在しているので、観光資源として活用することで地域や産業の活性化を図ることが可能では。

問 「しながわみやげ」の一品に「海

答 「を取り上げて紹介するなど、品川区における海苔養殖の歴史を観光資源として積極的に発信し、集客につなげるよう努力していく。

問 シティマラソンの成功は、選手や開催者だけでなく、応援、ボランティア、地域の協力者などの支えによるところが大きい。魅力的なイベントとして全国からの参加者を募り、継続的に行うことで地域の活性化を図れると考えるが、開催に向けての意気込みは。

答 地域が一丸となって支え、親しまれる「地域イベント」として定着するよう取り組んでいく。

問 施設利用者を除く全ての65歳以上の方を対象とする認知症検診が実施されるが、この受診率を上げることは早期発見での適切な治療等につながる。どのような検査を考えているのか。また受診率向上対策をどのように考えているのか。

答 医療機関が取り組みやすく、受診者にも負担の少ない検診を予定している。検診への理解を広め、受診しやすい仕組みを構築していく。品川区の子育て支援はすばらしいと評価される施設整備が必要だ。施設の複合化なども含めた議論を。社会情勢の変化やニーズをきき

問 と捉えながら、関係各課と連携し、引き続き検討をしていく。

答 戸建て住宅の高断熱化など、国の補助事業のメニューも増加している。区も、いち早く補助事業を取り入れることが必要では。

問 太陽光発電システムの設置やLED照明設置、低公害車買換えなどに助成を行っており、国や都の補助制度の動きも注視していく。

答 障害児者総合支援施設の指定管理については、利用者に不安や不利益を生じさせない対応や体制づくり等、公募の趣旨に沿った施設になることが重要だが、見解は。

問 利用者個々の状況等をふまえ、利用者の主体性を尊重したサービス提供する体制作りに努める。建物管理については総合的・一体的な管理運営を行える体制としていく。

答 新庁舎整備基本構想・基本計画検討業務委託に係る受託者は、品川区の内容を十分に把握し、かゆいところに手が届く提案ができる業者を選定するように期待するが、意気込みを。

問 専門的知識や豊富な経験等に基づく提案が必要のため、簡易型プロポーザル方式を採用し、審査基準に基づき事業者を選定していく。

区政をきく (代表質問・一般質問)

令和3年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、7名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問				代表質問			
西村 直子	議員(自民)	鈴木 ひろ子	議員(共産)	須貝 行宏	議員(品改)	大沢 真一	議員(自・無)
藤原 正則	議員(品改)	小芝 新	議員(自民)	中塚 亮	議員(共産)	若林 ひろき	議員(公明)
渡部 茂	議員(自・無)	新妻 さえ子	議員(公明)	石田 秀男	議員(自民)	2月17日(水)	
くにば 雄大	議員(無所属)	2月18日(木)					
2月19日(金)							

会派名は次の略語で記載しています。

自 民……品川区議会自民党
自・無……自民・無所属・子ども未来
品 改……品川改革連合
しな無……しながわ無所属クラブ

公 明……品川区議会公明党
共 産……日本共産党品川区議団
ネッ……品川・生活者ネットワーク

本会議における発言の際はマスクを着用することとしておりましたが、令和2年第2回定例会本会議より、議長席および演壇においてはアクリル製飛沫防止パネルを設置し、マスクを外しての発言を可能としました。

委員会構成の変更がありました

令和3年2月19日の本会議において大倉たかひろ議員が議会運営委員を辞任し、松澤和昌議員が選任されました。

会派構成の変更がありました

令和3年4月1日付であべ祐美子議員とくにば雄大議員の2名により、新たに会派を結成する会派届が提出されました。

(会派名：立憲・無所属しながわ)

※上記の一般質問議員の紹介は、2月18日現在で記載しております。

代表質問

若林 ひろき 議員
(公明)

区政及び財政運営について

問 コロナ禍で物理的な距離の確保が求められる、他人の置かれている状況が見えにくく窮状が見過ごされるおそれがある。孤立し困難を深める人を置き去りにしない目線を。各種融資斡旋をはじめ、雇用確保や生活困窮者への支援等に取り組み、今後も引き続き全ての人が安心して暮らすことができるよう、全力を挙げていく。

新型コロナウイルス感染症について

問 ワクチンについて、会場・接種場所および会場に行けない人への対応、相談や問合せへの体制は。

答 システムの設計や会場確保など急ピッチで進めている。会場に出向けない高齢者等については、入所

中の施設等で行う予定だ。専用のコールセンターを開設し、接種に関する問合せ等に対応していく。

健康施策について

問 しながら健康プラン21でも、ふだんの健康状態の把握、重症化予防の重要性を強調しているが、コロナ禍にあつてかかりつけ医等の重要性が大きく認識された。見解を。

答 かかりつけ医は、身近にいて頼りになる医師として、過去からの診療情報の蓄積による信頼性の高い診断等に加え、生活習慣に関する相談なども可能だ。医師会に委託しているかかりつけ医紹介事業を通じて、さらなる普及に努めていく。

高齢者支援について

問 認知症は周囲の方や区窓口等から関係窓口へつないでいく仕組みが必要と感じるが、区の取組は。

答 区作成の認知症に関するガイドブックには、状態に応じた相談先を記載している。相談を受けた機関は内容に応じて適切に関係機関へつなぐなど、連携を取っている。

障がい児者支援について

問 医療的ケア児について、既存事業の拡充や新たな支援の取組は。

答 4月からの受入れに向け、ピッコロの定員拡大や心身障害者福祉会

館の居室環境整備等を進めている。

地域福祉について

問 居住支援協議会を中心とした住宅確保要配慮者支援の拡充の取組と中長期のテーマは。

答 令和3年度より不動産団体と連携し、要配慮者に具体的な住宅情報を提供する。また、賃貸住宅オーナー等への協力金制度も開始する。

災害対策について

問 来年度防災ラジオをデジタル化対応するが、機能や配布・貸与対象、販売方法や導入スケジュールは。

答 令和3年度にデジタル波に対応した区独自の防災ラジオを制作し、前回購入者や高齢者等への周知を行い、令和4年度に販売を行う。

商店街・中小企業支援について

問 区内のある商店街で、独自の商店街危機管理ガイドラインを作成したが、区内商店街へ普及の考えは。

答 戸越銀座商店街連合会が作成した危機管理ガイドラインは、画期的な取組だ。区内の全ての商店街に配布し、活用いただいている。

環境対策について

問 再生可能エネルギーの積極的活用、省エネ・創エネを組み合わせたZEBなどの環境に配慮した建物の増加等、官民での対策の取組は。

答 令和4年開設予定の(仮称)品川区立環境学習交流施設は、都内公共施設として初となる建築物省エネルギー性能表示制度における認証を取得した。普及の契機となるよう広く発信していく。

町会・自治会支援について

問 町会・自治会役員等の高齢化、担い手不足について、考えは。

答 町会・自治会活動活性化促進調査で、役員の意見や成功事例等を集約し、補助メニュー拡充に努める。

行政のデジタル化について

問 区でも既にAI等を活用しているが、デジタル技術の活用は情報部門だけでなく全ての部門が主体となる。業務効率化、サービス向上、地域課題解決へ腰を据えた取組を。

答 行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及促進など、全庁的なデジタル化を推進していく。

教育について

問 文科大臣は、創造性を育む教育ICT環境の実現に取り組んでいただきたいと、GIGAスクール構想についてメッセージを発している。区や教育委員会の取組は。

答 端末操作等の習熟とともに、GIGAスクール構想が狙いとする教育効果の実現を図っていく。

代表質問

大沢 真一 議員
(自・無)

施政方針について

問 新型コロナウイルス禍において、区長が発揮すべきリーダーシップと発信の在り方について考えは。

答 区民の声をしっかりと聴き、状況を把握して、生活の安定に向けた支援について総合的で実効性のある施策を果敢かつ地道に行うことが区長に求められる。YouTubeやケーブルテレビなど、区長自身の言葉で伝えることができる動画の配信もさらに進めていく。

問 区としても保健所機能の強化に向けて、組織改正、医療職の確保、他部署からの職員の応援などの対応を進めているが、おのずと限界がある。外部リソースを活用すべきと考えるが、見解は。

答 検体や自宅療養者への食料品等の配送を民間業者に委託する等しており、今後も外部リソースを積極的に活用していく。

問 時短要請に協力した飲食店に対する都の支援策は一部から問題も指摘されるが、十分との認識か。

答 国や都において給付の迅速性などを優先する中で、対象業種や金額等を設定したものと認識している。

問 野村総合研究所が「シフト5削減」かつ「休業手当なし」の「実質的失業者」が少なくとも90万人にも上るとの推計を本年1月に発表している。経済的に困窮な状況に陥っている区民の状況について、定量・定性の両面からどのように現状を認識しているか。

答 1月末時点で緊急小口資金制度の利用が約3千9百人となっていることから、それ以上の方が生活に困窮されている可能性があると認識している。

問 今後さらに多くの区民が経済的な困難に直面する懸念がある。生活保護制度を必要とする方々が迅速に受給できるよう体制の整備が急務と考えるが、区の見解は。

答 相談窓口を記載した親しみやすいパンフレットを新たに区施設等に

配布し、必要な方がためらわずに相談できるように取り組んでいる。

問 「しながら活力応援給付金」について、事後の感想は。

答 「収入が減って苦しい中、生活の足しになった」「売上げが厳しい状態なので大変ありがたい」という声をいただくなど、区民の生活支援に成果を上げたと考えている。

問 世界各国において、十分な人数のワクチン接種がオリンピック・パラリンピック開催期間前までに完了することは極めて難しい状況と考えられるが、大会期間中の新型コロナウイルス感染拡大リスクに

対して、区としての認識は。

答 現段階での予測は大変困難だが、適切な予防対策を講じることにより、感染拡大を大きく抑えることは可能と考えている。

問 現状におけるオリンピック・パラリンピック会場内外における感染拡大防止に向けた、区としての準備・検討状況は。

答 国・都・大会組織委員会が構成される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス対策調整会議」において、入国・輸送・会場といった場面ごとの対策を整理しており、

その検討状況を注視しつつ対策マニュアルを検討している。

新長期基本計画について

問 新型コロナウイルス禍における巨大地震や風水害発生時における対応マニュアル・体制構築などの整備を進めるべきと考えるが、区としての見解は。

答 感染症の休息時期が見通せないことから、大規模地震災害や風水害との同時発生が常に起こり得るとの認識の下、引き続きしっかりと備えていく。

問 迅速かつ確実な行政のデジタル化の進展に向けて、申請書類数に占めるデジタル化の割合について具体的な数値目標は。

答 現在、行政手続きのオンライン化推進のための現況調査を実施しており、数値目標の設定はその検討の中で行っていく。

新型コロナウイルス関連支援について

問 コロナウイルス禍では、出産時に多額の費用がかかることも安心して子どもを産む上での懸念となっている。区独自の出産育児一時金給付が有効と考えるが、見解は。

答 都の新たな出産応援事業等の動向も見ながら検討していく。

代表質問

中塚 亮 議員
(共産)

新型コロナウイルス危機から住民の命と暮らしを守り抜くため、緊急に検査体制、医療及び事業所の支援強化を

問 コロナ第3波の原因を、区はどのように考えているのか。

答 社会経済活動の再開による接触交流機会の増加等が原因と考える。

問 感染抑止へ、無症状陽性者を把握するための大規模な社会的検査の戦略的実施を求める。

答 施設の入居者や従事者には、無症状であっても積極的に検査を実施し、感染拡大を防いできた。

問 コロナで減収となっている事業所への持続化給付金や、家賃支援給付金の再給付が、なぜ必要だとは思わないのか。

答 持続化給付金等は、国が検討すべき事項である。区としては融資あつ旋をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応特別助成等を推進し、区内中小企業の支援に努めていく。

問 東京オリンピック・パラリンピックについて、今年夏の開催は中止し、コロナ収束に集中すべき。

答 今年の夏に安心・安全に開催できるように、国・都・大会組織委員会等で構成される調整会議で様々な対策を検討しており、連携を取りながら準備を進めていく。

超高層のマンションやオフィスビル、巨大道路つくりに数千億円もの税金投入する計画は、少なくとも今は中止し、コロナ対策を最優先に

問 超高層の再開や都市計画道路について、なぜコロナ禍でも莫大な税金を使い続けるのか。一旦中止し、今はPCR検査や医療機関への支援、事業所への補償など、コロナ対策に予算を集中すべき。

答 防災性の向上など地域が抱える課題の解決や、にぎわいの向上に向け、再開や都市計画道路事業などを計画的に推進している。長期的な視点に立ち、区民が安全で安心して暮らせるまちの実現をめざ

しており、中止する考えはない。
実効性ある首都直下大震災及び豪雨災害への対策を直ちに

問 全ての住宅で大地震による倒壊と通電火災を防ぐため、不燃化特区支援制度と、感震ブレイカーの設置助成の区内全域拡大がなぜ必要だと考えないのか。

答 都の木密地域不燃化10年プロジェクトは、令和3年度以降、新たに3地区の追加を予定している。同対象地域の拡大に伴い、感震ブレイカー設置補助の地域を拡大する。避難生活の環境改善へ、備蓄にテナントを加えること。そのための備蓄を全て区内に備蓄できないのであれば、地方と連携した備蓄倉庫の拡充を求める。

問 資機材の不足は、国や都への支援要請、協定に基づく民間事業者からの調達などにより対応することとしており、避難のためのテントを配備することは考えていない。介護が必要な高齢者や障害者などの災害時における避難生活を支援するため、個別計画を直ちに具体化すべき。いつまでに、全員分を、どのように作成するのか。

答 高齢者については、ケアマネジャーを中心に、今年度、作成に向け

た検討を始めている。障害者については、来年度、相談支援員が中心となり作成する予定である。

区長は羽田新ルートの賛否を問う区民投票に、なぜ反対したのか

問 区議会と区長が国に対して要望している、なぜ区民投票条例が必要ないと考えるのか。

答 落下物対策や騒音環境軽減に向けたさらなる取組の実施や、新飛行ルートを固定化しないよう国に求めており、これらに最優先で取り組んでもらうことが重要と考える。

問 羽田新経路の賛否を問う品川区民投票条例の提出を改めて求める。

須貝 行宏 議員
(品改)

コロナで企業と区民は崖っぷち、区長と区議の給与を削減するべきでは

問 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は日本経済に大きな打撃を与え、国民の家計や企業経営を一段と悪化させています。企業の中には、売上げが前年の1から2割に急落し、解雇や給与削減などのリストラムも始まっています。そして、勤労者の中には収入が減ったりボーナスがゼロになった人もいます。このようにコロナの影響で大半の企業経営や区民の暮らしが厳しい崖っぷちの状況にあるならば、区民から選ばれている区長と議員は給与や経費を削減するなど身を切るべきではありませんか。

答 区長や区議会議員の給料や報酬、期末手当の額は、報酬等審議会での審議を経て、議会の議決により条例で定められている。第4回定例会で、品川区長の期末手当を引き下げ、区議会議員の期末手当も引き下げている。

終息に4年以上かかる「コロナ」経済・社会活動・健康の崩壊を防ぐ

問 感染拡大を抑えて医療崩壊を防ぐために緊急事態宣言を出し、時短や外出自粛などの行動制限をすることで、一時的に感染者はある程度減りますが、一方でコロナ以外の患者が増えて、入院、手術、手当でがでずに死亡に至るケースが出ています。すなわち、一方でコロナ患者を減らし、一方でコロナ以外の患者やその予備軍を増やしています。いま高齢者は、感染するのが怖いので自宅から出ないで、社会活動、デイサービスや病院へも行かない方が増えたため、身体機能や認知機能が低下、鬱病を発症、基礎疾患などの持病の重症化、体調の悪化から死亡者も増えています。また経済は廃業・倒産が増え続けて失業者が激増し、特に母子家庭や非正規雇用者に生活困窮者が急増しました。コロナ

が終息するには4年以上先になりますが、このまま時短・休業要請や外出自粛要請が続くと経済と社会活動は崩壊し、コロナ以外で国民の健康も崩壊しますのでコロナ対策の方針を区としても変更するべきではありませんか。

時短要請。飲食業以外も一律ではなく売上減に応じた補償と支援を

問 緊急事態宣言が出され、区内産業は今や、飲食店だけでなく、飲食店以外の大半の企業が、続けるかやめるかの崖っぷちに立たされています。時短営業に見合う支援金や補償がない限り、苦勞しながらつくり上げてきたお店や従業員の雇用を守ることはできません。時短要請の影響で売上げが減少した場合に、飲食店や飲食店以外にも一律の協力金ではなく、ドイツのように前年売上高に基づいた支援を、売上げの50%は補償するべきだと思いますので、品川区から東京都と国へ要請するべきでは。

答 感染拡大防止協力金等は、飲食店の営業時間短縮に対する補償であり、国や東京都において給付の迅速

東京五輪の延期を要請するべきでは

問 感染が拡大し、大勢の犠牲者が出ていて終息が見通せない世界情勢の中で、多くの国が入国制限をしているさなかです。企業も経営危機に直面し、働く場所や収入がなくなるなど生活困窮者が増えている状況です。世界中から大勢が集まる東京五輪は感染拡大の要因にもなりますので、この時期に東京五輪は実施するべきではありません。全世界でコロナが終息して、各国の選手が安心して練習ができるようになるまで延期をするべきです。さらに区民の安全と健康を考えて、東京五輪の延期を東京都に要請するべきではありませんか。

答 新型コロナウイルス感染症収束の見通しが困難な状況の中、国・東京都・大会組織委員会等で構成される調整会議では、安心・安全な大会の開催に向けて、様々な行動ルール構築や体制整備等の対策を検討しているところですので、区として大会延期の要請をする考えはありません。

一般質問

新妻 さえ子 議員
(公明)

支援策の推進と拡充について

問 品川区家賃支援給付金の次年度への継続と拡充、また、国の「コロナ対応地方創生臨時交付金」を活用し、売上げが減少している中小企業事業者に、支援策を要望。

答 国や都の動向を注視しつつ、必要に応じて検討していく。

自宅療養者の健康管理と積極的疫学調査について

問 パルスオキシメーターの活用と保有台数を聞く。

答 昨年4月から5月に118台を購入し、自宅療養者へ食料とともに送付している。その後購入した115台と都から140台が支給され、計373台保有している。さらに年度内に都から追加を受ける予定である。

問 都は、保健所の負担軽減のため、積極的疫学調査の新たな対応を示す。

答 結果、居住する学区の指定校を選択する児童が4%ほど増えている。

一般質問

小芝 新 議員
(自民)

コロナ禍の地域コミュニティ

問 町会や自治会の活動を支援する、感染症対策用品補助の状況は？

答 アルコール消毒液やマスク、非接触型電子体温計の購入等、2月10日時点で申請43件、合計126万円。

問 地域版GIGA構想を提案。町会長・自治会長に配布されている防災タブレットを町会や自治会に定数配布しては？

答 13地区の町会・自治会長会議等で操作説明会を開催すると共に、個別の問い合わせ等にも対応していく。

共助の取組み

問 共助の要・区民消防隊の状況は？

答 令和3年1月末現在、66隊、約600名の隊員により結成されている。

問 東京都の防災隣組を基にして、魅力ある防災の在り方を追求していくべきと考えるが、いかがか？

答 新年度は防災区民組織に、都の防災隣組で表彰された防災活動の取組を広報するとともに、「しながわ防災訓練ガイド」の活用を促す。

児童生徒をいせつ教員から守る取組み

問 児童生徒を守るための教育委員会の取り組みは？

答 教員を採用する際に官報情報検索ツールを使い、受験者に教員免許が失効した経緯があるかどうかを調査している。

主権者教育

問 タブレット端末を使った主権者教育を行っているのか？

答 児童・生徒がタブレット端末で区議会の質疑を視聴するなどして主権者教育の充実を図る。

コミュニティバス

問 ①本格運行の実現に必要な収支率50%のためにどう取り組むのか？

答 ①試乗会や乗車無料デーの実施等、利用促進に向けた取組を検討する。

問 ②ラッピングは収入増加と沿線事業者の活性化につながるかと捉え、様々な取組について検討する。

答 「その他の質問」

・地域経済の立て直しについて

一般質問

渡部 茂 議員
(自・無)

品川区の職員体制について

問 保健師を人材派遣により増員して対応したが、新規採用の状況は？

答 令和3年度の保健師の採用は、現時点で6名を予定している。

問 保健師等に対し、相当な職員を充てなければならぬと考えるが、新年度の職員体制は？

答 1月15日に計6名の組織を立ち上げ、接種準備を進めている。新年度も必要な場合は、組織の新設や応援職員の派遣等、体制の見直しを随時図り、柔軟に対応していく。

品川区の教育について

問 今年の1年生より適用となった新学事制度についての評価および新年度の入学・進学状況は？

答 コミュニティ・スクールによる地域に開かれた学校づくりと、学区域のつながりがより明確になった。

しましたが、区民が濃厚接触者の可能性があると訴えた場合の具体的な対応と流れを聞く。

答 症状の有無に関わらず、かかりつけ医等に相談しこれまでどおり検査が受けられる。

コロナ禍での学校教育について

問 感染拡大時、在宅でのオンライン授業を実施したのは、何校か？

答 3校あり、教科は時間割どおりに実施した。

問 GIGAスクール構想の実現に向け、タブレットの配布状況は？

答 2月1日から19日までに、配布が完了。学習アプリを搭載し、学校以外でもオンラインで授業が受けられるようになった。

問 文科科学省が実施するデジタル教科書の実証実験へ参加を要望。

答 既に申請をしており、この成果を踏まえ、今後の活用の在り方等を検討していく。

がん対策について

問 次年度のがん検診普及事業を聞く。

答 受診行動につながる効果的な記事を掲載するなど、啓発リーフレットを全面的に刷新していく。

問 情報提供の冊子に、「アピアランスケア」の情報掲載を提案。

答 提案どおり、掲載していく。

品川区の子育て支援について

問 多くの児童がすまいるスクールに参加しているが、大規模校においては居場所の不足もあるのでは？

答 児童の増加により、その活動スペースの確保が課題となっており、学校に近接した施設の臨時的活用などの検討が必要と考える。

品川区のデジタル化について

問 新年度から一部の利用料などの支払いに、交通系ICカードでの決済が可能となるが、端末の設置場所は限られている。さらなる利便性の向上を求める。

答 今年度より戸籍住民課の一部窓口で運用を始め、来年度はサービスコーナーや税務課などに、令和4年度からは地域センター窓口に導入を拡大する予定である。

品川区の産業振興について

問 地域の商店には支援の手がなかなか届かない。身近な自治体だからこそできる個人向け販売促進、新たな販路拡大の取組を要望する。

答 現行の新型コロナウイルス感染症対応特別助成は、売上要件等のない全業種を対象とした助成のため、販路拡大にご活用いただきたい。

一般質問

くにば 雄大 議員
(無所属)

新型コロナウイルス感染症対応について

問 各地の保健所職員が過労死ラインを超える残業をしている。一刻も早く職員を増員し、体制の強化を。

答 職員定数を増加し体制強化を図り、人材派遣を活用して対応にあたる。

問 新型コロナウイルス後遺症についてどのような認識を持ち、患者に対しケアや対応をしているか？

答 後遺症を訴える方には医療機関受診を勧めるなどの対応が必要だが、区には後遺症に関する相談はない。

問 コロナは怖くないと考えている若者に対し、後遺症の実態を広報することが感染拡大抑制の方策では？

答 現在のところは考えていない。

問 若者世代のワクチン接種率を高める為に、地域イベントやメディアと連動した施策が必要だ。

答 現在、地域イベントやメディアと連動した施策が必要だ。

経済政策について

問 飲食業のみ支援する時短営業協力金は不公平。売上減少の中小事業者に対する一時支援金の増額では焼け石に水。区の見解は？

答 国や東京都において迅速な給付を優先する中で、対象業種や金額などを設定したものと認識している。

問 国の一時支援金に区独自で上乗せするなど、飲食業以外の他業種への支援も必要だ。

答 現在、業種を問わず融資あっせんなど各種支援策を実施しており、国や都の動向を注視する。

問 ふるさと納税のガバメントクラウドファンディングを再実施しては？

答 引き続き多くの方から広く募り、支援の必要な方々の為に活用する。

教育について

問 緊急事態宣言下での臨時休校による授業の遅れの現状は？

答 概ね本年度中に履修できる見込み。臨時休校を想定して、臨機応変にオンライン学習が出来るよう、前倒しで実証し備えるべき。

問 授業を配信するなど意欲的に取り組んだ学校もあった。各学校、オンラインを活用した取り組みを進めている。

一般質問

鈴木 ひろ子 議員
(共産)



新型コロナウイルス対策は、社会的検査の抜本拡充、医療機関への減収補填、罰則ではなく十分な補償こそ

問 高齢者、基礎疾患のある人の希望者に対し、PCR検査の実施を。

答 かかりつけ医等の判断により実施すべきものと考えている。

問 医療機関へのさらなる支援と、医療従事者への慰労金の増額、対象拡大など支援の拡充を求める。

答 区内医療機関の患者受入れに対する支援金をはじめとした対応をしており、医療機関と意見交換する中で必要な支援策を検討していく。

問 区の保健所保健師の大幅な増員を。保健所保健師の定数を4名増員し、新規に6名程度を採用予定である。介護保険料の値上げは中止し、引き下げこそ。コロナ禍の教訓を生かし、手厚い介護へ

一般質問

問 多くの区は、高額所得者の保険料の段階を増やし、低所得者の負担を軽減させている。高額所得者の応能負担で基準額の引き下げを。

答 国の標準である9段階を14段階に細分化し、さらに区独自の軽減措置で低所得者層の負担軽減を図っており、これ以上の多段階化および基準額の引下げは考えていない。申請者の86%が特養ホームに入れないのは、根本に絶対的不足がある。大幅増設を強く求める。

問 可能な限り住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう支援を充実させていくが、今後、要介護状態の重度化も想定されることから、施設の整備も総合的にやっていく。

答 「私たちのことは私たち抜きに決めないで」「障害者施策は当事者主体で。」「ぐるっぽ」は現事業者の継続こそ

問 障害児者総合支援施設「ぐるっぽ」の指定管理者について、区はなぜ当事者の意見を無視して別事業者に変更したのか。

答 利用者満足度等の視点も審査基準の一つとして踏まえ、公正・公平に審査し、公募の趣旨と施設の設置目的から指定管理者として最も優れている団体を選定した。

一般質問

西村 直子 議員
(自民)



新型コロナウイルス対策について

問 長きにわたるコロナ禍において、見えづらい高齢者の健康対策、健やかな家族づくりについて問う。

答 高齢者が自宅でも気軽に運動に取り組めるよう支援していく。また、親子のひろば事業等を活用しながら、子育ての不安解消につながる情報発信を充実させていく。

産後の家事・育児支援について

問 産後ドゥーラ等の利用の際、ひとり親家庭や生活保護を受けている家庭等は、助成された費用での支払いで済むようにできないか。

答 事業拡大の課題のひとつと認識しており、利用者の負担軽減について検討していく。

問 子育て世帯に対する支援体制の現状と産後鬱支援の考えを問う。

答 産前の妊産婦ネウボラ相談や産後

一般質問

藤原 正則 議員
(品改)



今後の政策展開と財政について

問 コロナ禍の区の経済情勢をどのように分析し、対策をしているのか。

答 引き続き厳しい状況と分析しており、当面の資金繰りを支援する融資あつせん、家賃支援や販路拡大支援等の対策を実施している。

待機児童対策等について

問 令和3年度の待機児童数の見通しは。また、入園申込数等の動向は。

答 令和3年度も引き続き保育需要を充足できる見通しである。4月の認可保育園入園一次申込数等は、前年度に比べ減少が見られた。

大井町再開発と区庁舎計画の進捗状況について

問 コロナ禍の不況は公共交通機関にも多大な影響を与えている。JR東日本は予定どおり開発を進められるのか。新庁舎建設への影響は。

一般質問

答 JR東日本の建築計画については、予定どおり令和7年度竣工をめざして進めていくと聞いており、新庁舎建設への影響はない。

特養等高齢者施設の人材確保について

問 特養ホーム等高齢者福祉施設について、最近の職員確保の状況は。

答 採用まで一定の時間を要することもあるが、必要な職員数はおおむね充足できていると認識している。

コロナ対策とオリンピック・パラリンピックについて

問 オリンピック・パラリンピックが中止となった場合の経済損失は。

答 大会組織委員会と東京都を中心に開催に向け準備を進めており、公式には試算されていない。

西大井駅のさらなる活性化について

問 西大井駅の停車本数の増便により踏切の開く時間が短くなり、西側の改札口設置の要望が高まっている。区の考えは。

答 改札口設置は困難とのJRからの回答だが、増便に伴う踏切遮断時間の増加等、利便性低下も強く伝え、引き続き増設を求めていく。

その他の質問
・障害児者総合支援施設について

本会議・委員会の日程 (予定)

第1回臨時会の会期は5月27日の1日間、第2回定例会の会期は6月23日から7月14日までの22日間の予定です。

会議名		開催日時
本会議	第1回臨時会	5月27日(木)午後 1時
	第2回定例会	6月23日(水)午後 1時 6月24日(木)午前10時 7月14日(水)午後 1時
常任委員会	総務	5月17日(月)午後 1時 7月6日(火)午前10時 7月7日(水)午前10時
	区民	
	厚生	
	建設	
特別委員会	文教	4月28日(水)・5月14日(金)午後1時 5月26日(水)・6月22日(火)・7月13日(火)午前10時30分
	議会運営委員会	
特別委員会	行財政改革	5月20日(木)午後1時
	オリンピック・パラリンピック推進	5月21日(金)午後1時

*新型コロナウイルス感染症対策のため、議会を傍聴できる人数を制限しています。くわしくは区議会事務局までお問い合わせください。

*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議終了後おおむね1週間後に、インターネット録画中継をご覧いただけます。



予算特別委員会

予算特別委員会は、3月2日から17日のうちの計8日間にわたり令和3年度予算および令和2年度補正予算の審査を行いました。最終日の3月17日には、令和3年度予算について、各会派を代表して11人の委員が各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。

その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。(各会派の意見表明は、4～5ページに掲載。)

総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

〈総括質疑〉

西村 直子 委員(自民)

オリンピック・パラリンピックの開催、区民サービスの向上、子どもに関する相談体制、重層的支援について

本多 健信 委員(自民)

区の対応力(医療従事者不足等)、子ども・若者育成支援、ふるさと納税の流出対策、町会・自治会支援について

つる 伸一郎 委員(公明)

新型コロナウイルス感染症対策(ワクチン接種計画等)、産後の家事育児支援、重層的支援体制整備事業について

あくつ 広王 委員(公明)

防災対策(ラジオ等)、新型コロナウイルス感染症対策とワクチン接種、障害児者総合支援施設と指定管理について

高橋 伸明 委員(自・無)

新型コロナウイルス感染症対策、旗の台六丁目公園の整備、防災施策(避難所運営マニュアルの周知状況等)について

松澤 和昌 委員(自・無)

介護人材不足(介護職員のケア等)、若年性認知症、子育て支援(産後ドゥーラ資格取得助成等)、教育について

のだて 稔史 委員(共産)

新型コロナウイルス感染症対策(区の新たな対策、定期的なPCR検査の実施、中小企業への支援策等)について

中塚 亮 委員(共産)

羽田新飛行ルート(航空機事故、国土交通省の対応・姿勢、固定化回避検討会、国交省提示の飛行方式等)について

筒井 ようすけ 委員(品改)

新型コロナウイルス感染症対策、環境施策、舟運・水辺の活用、無電柱化推進計画、デジタル化の推進等について

田中 さやか 委員(ネット)

羽田新飛行ルート(騒音や事故、固定化回避)、再開発事業(まちづくり計画策定等)、子ども・若者支援について

大倉 たかひろ 委員(しな無)

シティプロモーションの推進(アンケート実施、戦略策定等)、eスポーツの推進、再犯防止計画の推進について

特別委員会の活動

1月～3月

1月から3月末までの委員会の主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

1月20日 「区有施設、公有地等の活用に関すること」をテーマに調査・研究。

「水族館の運営計画に関すること」をテーマに調査・研究。

2月25日 「危機管理に関すること」をテーマに調査・研究。



オリンピック・パラリンピック推進特別委員会

1月21日 「アリーナ・障害者スポーツ施設に関すること」をテーマに調査・研究。

報告2件(大井ふ頭中央海浜公園の利用休止、東京2020オリンピック聖火リレー)について質疑。

2月26日 「レガシー政策に関すること」をテーマに調査・研究。



厚生委員会

1月19日 陳情審査(1件)。
報告4件(新型コロナウイルス感染症に係る保健所・保健センターの対応、こころの健康づくりカレンダー配布など)について質疑。
「高齢者福祉について」をテーマに調査・研究。

2月22日 議案審査(10件)、陳情審査(4件)。

2月24日 請願・陳情審査(3件)。
報告6件(介護・障害福祉サービス従事者に対するPCR検査の実施、新型コロナウイルスワクチン接種準備状況など)について質疑。



建設委員会

1月19日 報告9件(戸越公園駅周辺まちづくりビジョン駅前広場計画編(素案)の策定、東京都の土砂災害警戒区域等の追加指定予定など)について質疑。

2月22日 議案審査(1件)、陳情審査(1件)。
報告4件(コミュニティバス導入に向けた検討状況、立会川・勝島地区都市再生整備計画など)について質疑。
「災害対策に関すること～耐震化・不燃化の促進について～」をテーマに調査・研究。

2月24日 報告7件(広町地区のまちづくり、(仮称)品川区立環境学習交流施設の愛称公募、安全性確保対策を検討するバス停留所など)について質疑。

文教委員会

1月19日 報告6件(新入学の学校選択希望申請理由調査の結果、上大崎三丁目教育・保育施設の整備計画など)について質疑。
「ICT教育に関する学習について」をテーマに調査・研究。

2月22日 議案審査(1件)、請願審査(2件)。
報告1件(専決処分の報告)について質疑。

2月24日 報告3件(区立児童相談所開設に向けた進捗状況、ガバメントクラウドファンディングを活用した子どもの食の支援事業など)について質疑。



常任委員会の活動

1月～3月

1月から3月末までの委員会の主な活動は次のとおりです。

総務委員会

1月19日 報告5件(新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下の対応、職員の給与等に関する報告の概要など)について質疑。

2月22日 議案審査(7件)、請願・陳情審査(3件)。

2月24日 報告5件(最低制限価格の設定範囲の拡充、新庁舎整備に関する検討状況、固定資産税および都市計画税の軽減措置の継続など)について質疑。



区民委員会

1月19日 陳情審査(1件)。
報告3件(飲食店・医療従事者応援プロジェクトの実施など)について質疑。

2月22日 議案審査(2件)。
報告4件(町会・自治会活動活性化促進調査の実施状況、品川区町会自治会連合会ホームページ新設支援の状況など)について質疑。

2月24日 報告3件(区民活動情報サイト「しながわすまいのネット」のリニューアル、武蔵小山行政サービスコーナーの荏原第一地域センターへの機能統合など)について質疑。
武蔵小山創業支援センターを視察。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結 果
建設委員会	区民投票条例案が否決されたため、意見を言う場を作ってほしいということに関する陳情	令和3年 陳情第10号	継続審査※
	品川区から国へ、区議会の意見を伝えて欲しいということに関する陳情	令和3年 陳情第11号	継続審査※
	品川区における騒音測定装置の設定と拡充を求める陳情	令和3年 陳情第12号	継続審査※
	品川区民に羽田新飛行経路の賛否を問う陳情	令和3年 陳情第13号	継続審査※
	コミュニティバスの運行に関する陳情	令和3年 陳情第14号	継続審査※
	区民投票条例制定の再度請求に関する陳情	令和3年 陳情第16号	継続審査※
	区民投票条例の制定と実行を求める陳情	令和3年 陳情第17号	継続審査※
文教委員会	羽田空港増便による品川区上の低空飛行ルート撤回を求める陳情	令和3年 陳情第18号	継続審査※
	区立小学校における「35人学級」の実現についての請願	令和3年 請願第2号	採択
	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	令和3年 請願第3号	不採択
	離婚等のこども養育支援にかかる陳情	令和2年 陳情第47号	継続審査

採 択：区議会として、ご希望に賛同します。

趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨に賛同します。

不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。

継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。

（※は3月23日の本会議最終日に付託されました）

請願・陳情とは

区議会では、区政についての皆さんのご要望やご意見を、請願や陳情としてお受けしています。
本会議で採択した請願や陳情は、区長や教育委員会などの執行機関に送り、その実現に努力するよう求めます。

東京青年会議所品川区委員会の皆様が本会議場で議員と意見交換を行いました

令和3年4月7日に、公益社団法人東京青年会議所品川区委員会の11名が区議会本会議場を訪問しました。

参加者は普段本会議で議員が座っている席に着き、6名が挙手をして質問を行いました。

「サラリーマンと議員の兼業は可能か」

「事業者向けの補助金制度の情報発信を充実させるには」

「WEB投票の是非について」

「SNSやメルマガの活用について」

「求められる社会貢献とは」

などの質問や提案があり、議員が丁寧に回答しました。



区議会だよりに掲載する写真を募集しています

広報会議では、「区議会だよりについて、より多くの方にご興味を持っていただきたい」との思いから、表紙写真を募集しております。ご応募いただいた皆様、素晴らしいお写真をありがとうございました。

【応募資格】区内在住・在勤・在学の方

【募集作品】品川区内で撮影したデジタル写真

品川区の魅力をPRできるような写真をお待ちしております。

※応募規定など、詳細は区議会ホームページでのご案内をご覧ください。

【問い合わせ先】

調査係 電話：03-5742-6810

Fax：03-5742-6895



請願・陳情の結果 令和3年第1回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

請願・陳情についての議事内容等は、各付託委員会の会議録から確認できます。

（会議録は品川区議会ホームページ等からご覧になれます）

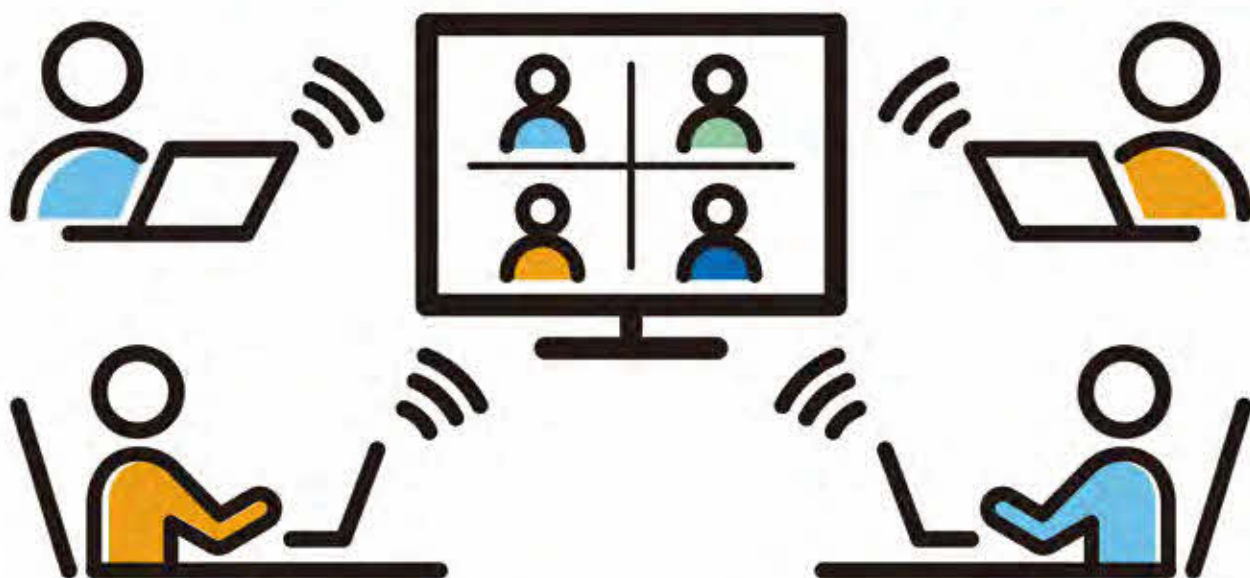


付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結 果
総務委員会	設計監理入札制度に関する請願	令和3年 請願第1号	採択
	品川アリーナ建設に反対する陳情	令和3年 陳情第5号	不採択
	品川区庁舎建て替えにあたり品川アリーナ新設を求める陳情	令和3年 陳情第7号	継続審査
区民委員会	選択的夫婦別姓制度の国会審議を求める意見書を国に提出することを要望する請願	令和元年 請願第21号	継続審査
	目黒川沿いに設置されている喫煙所撤去に関する陳情	令和2年 陳情第62号	継続審査
厚生委員会	高齢者の補聴器購入費への助成を求める請願	令和3年 請願第4号	不採択
	南品川6-7-18の土地のホテル計画に関する陳情	令和元年 陳情第35号	継続審査
	地域や宿泊者にとって、安心・安全なホテル運営ができる制度への改善を求める陳情	令和2年 陳情第29号	継続審査
	生活介護の事業所運営法人を現在より減らすことがないことを求める陳情	令和2年 陳情第59号	不採択
	品川区障害福祉計画・品川区障害児福祉計画素案の区民説明会開催を求める陳情	令和2年 陳情第61号	不採択
	障害児者総合支援施設の指定管理者公募においてサービスの質・量の低下をさせない運営を区に求める陳情	令和3年 陳情第1号	不採択
	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情	令和3年 陳情第3号	不採択
	「品川区立障害児者総合支援施設ぐるっぽ」の運営法人『愛成会』の継続を望む陳情	令和3年 陳情第4号	不採択
	八潮団地に風呂付シルバーセンターの整備を求める陳情	令和3年 陳情第6号	不採択
	「品川区立障害児者総合支援施設」内日中一時支援の現運営法人継続を求める陳情	令和3年 陳情第9号	不採択
建設委員会	区内の障害者グループホームに重度障害者も入居対象にするよう、区に求める陳情	令和3年 陳情第15号	継続審査※
	羽田増便による新都心飛行ルートの中止・撤回に関する請願	令和2年 請願第3号	継続審査
	羽田増便による新飛行ルートの「教室型説明会」を引き続き開催することに関する陳情	令和元年 陳情第17号	継続審査
	羽田増便による新飛行ルートの＜教室型説明会＞を引き続き開催することに関する陳情	令和元年 陳情第34号	継続審査
	区議会決議を尊重して国交省に撤回を求めるよう区長に求める陳情	令和元年 陳情第37号	継続審査
	羽田新飛行ルート実施延期と説明会開催に関する陳情	令和2年 陳情第19号	継続審査
	羽田新飛行ルートの本格実施飛行の中止を、品川区から国交省に求めてくださいの陳情	令和2年 陳情第21号	継続審査
	令和2年3月29日以降の「羽田新ルート」運用について「都心上空飛行ルート」の「海ルート」への変更を求めることについての陳情	令和2年 陳情第22号	継続審査
	羽田増便による新飛行ルートの説明会に関する陳情	令和2年 陳情第25号	継続審査
	羽田空港国際線増便の目的消失による、新飛行経路の都心低空飛行停止を国に望む陳情	令和2年 陳情第28号	継続審査
	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン駅前広場計画編(素案)の住民説明会とパブリックコメント実施を求める陳情	令和3年 陳情第8号	不採択

品川区議会 令和3年度議会報告会

参加費
無料

議会報告会を オンライン(Zoom)で開催!



委員会名	日 程	テ ー マ
建 設	4/19(月) 19:00~20:30	コロナ禍における 避難所の利用について
厚 生	4/21(水) 19:00~20:30	新型コロナウイルスに関すること
総 務	4/26(月) 19:00~20:30	品川区の情報発信はこちらから!
文 教	5/15(土) 10:00~11:30	I C Tを活用した学習について

区議会ホームページは、
こちらからも
アクセスできます。



※区民委員会は令和2年12月14日に開催しました。

お申し込み方法

- *各開催日の4日前までに申し込んでください。
- *区議会事務局メールアドレス (kugikai@city.shinagawa.tokyo.jp) に下記を記載してメールでお申し込みください。
希望する委員会名(複数可)・氏名・Zoomユーザー名(氏名と異なる場合)・区内在住の有無
- *手話通訳をご希望の場合は、申込時にお申し出ください。
- *テーマに関するご質問がありましたら、申込時にメールに記載してください。
- *どなたでもお申し込みいただけますが、定員(100名)を超える場合は区内在住者優先になります。
- *注意事項等は品川区議会ホームページ (<https://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>) をご覧ください。
- *お問い合わせは 区議会事務局 (Tel:03-5742-6808 Fax:03-5742-6895) まで。